

自動車使用管理実績報告の集計結果（平成 28 年度実績）

大都市地域における窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の環境基準達成のため、自動車排ガス対策を強化する必要性などを背景に、平成 13 年 6 月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（略称：自動車 NOx・PM法）が制定されました。

この法律では、1つの都府県の対策地域内で 30 台以上の対象自動車※を使用する事業者（特定事業者）は、事業活動に伴い自動車から排出される NOx・PMを抑制するための自動車使用管理計画を作成し、毎年その実施状況を報告することが義務付けられており、特定事業者のうち自動車運送事業者等※※以外の事業者は知事へ提出することとなっています。

このたび、平成 29 年度に大阪府へ提出された平成 28 年度実績報告書（計画期間 平成 28～32 年度）を集計しましたので報告します。

※ 対象自動車：乗用自動車、貨物自動車、バス、環境省令で定める特種自動車（軽、特殊自動車、小型二輪を除く。自動車の燃料の種別は問わない。）。

※※自動車運送事業者等：自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者（緑ナンバー車両）。

1 業種別特定事業者数

……事業者数及び車種別の使用台数（業種毎）

H29 年度に報告書を提出した特定事業者数は、504 者であり、最も多い業種は「その他の卸売業」（35 者）、次いで「物品賃貸業」（28 者）、「化学工業」（24 者）、「飲食用品卸売業」「その他の教育、学習支援業」（それぞれ 23 者）でした。

そのうち特定自動車※（合計 65,409 台）を多く使う業種は、「物品賃貸業」（13,050 台）、「その他の事業サービス業」（6,030 台）、「その他の生活関連サービス業」（5,542 台）などでした。

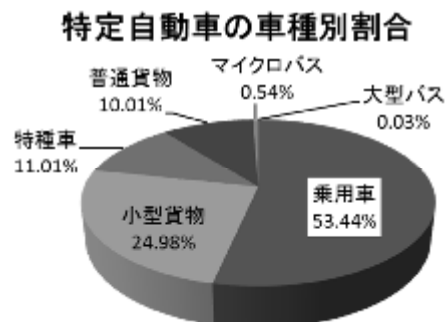
また、NOx・PM 排出量の多くを占める普通貨物車を多く使う業種は、「物品賃貸業」、「その他の事業サービス業」、「各種商品小売業」などでした。

※特定自動車：同一都府県の対策地域内に使用の本拠を置く対象自動車。

2 業種別特定自動車の状況

……車種及び総重量別の使用台数（業種毎）

特定自動車（合計 65,409 台）の種類別台数は、多い順に乗用自動車（34,954 台）、小型貨物自動車（16,336 台）、特種自動車（7,199 台）、普通貨物自動車（6,547 台）、マイクロバス（356 台）、大型バス（17 台）でした。



■H23~H28年度における報告事業者数と特定自動車台数

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
特定事業者数	565	560	557	555	527	504
特定自動車台数	61,390	63,693	63,147	64,638	65,018	65,409

3 業種別のNOx排出量

…NOx排出量（業種毎及び事業者合計）

平成28年度における特定自動車からのNOx排出量合計は213t/年であり、業種別でみると、「物品賃貸業」（51t）と「廃棄物処理業」（42t）とでNOx排出量合計の44%を占めました。

（この報告書における排出量の計算は、環境省が示す原単位を用いております。以下、PMも同じ。）

4 業種別のPM排出量

…PM排出量（業種毎及び事業者合計）

平成28年度における特定自動車からのPM排出量合計は6.1t/年であり、業種別でみると、「物品賃貸業」（1.3t）と「廃棄物処理業」（1.2t）との合計でPM排出量合計の42%を占めました。

■H23~H28年度におけるNOx・PM排出量

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
特定事業者数	565	560	557	555	527	504
NOx排出量(t)	307	272	247	221	203	213
PM排出量(t)	11.3	9.6	8.2	7.1	6.2	6.1

5 特定自動車の代替状況

……低公害車等への代替状況のとりまとめ（事業者合計及び業種毎）

平成 27 年度末と比べると、次世代自動車では、ハイブリッド自動車（1,381 台）やプラグインハイブリッド車（100 台）、電気自動車（19 台）、燃料電池自動車（4 台）が増加しており、ガソリン車では、平成 17 年規制適合+75%低減（表 1：「新☆☆☆☆」の項目）の車両が 813 台増加して、平成 17 年規制適合+50%低減以前（図 1：「新☆☆☆」・「他」の項目の合計）の車両が 682 台減少しました。軽油車では、ポスト新長期規制適合車が 1,525 台増加して、新長期規制適合より前（表 1：「新長期」・「他」の項目の合計）の車両が 737 台減少するなど、より低公害な車両への代替が進みました。

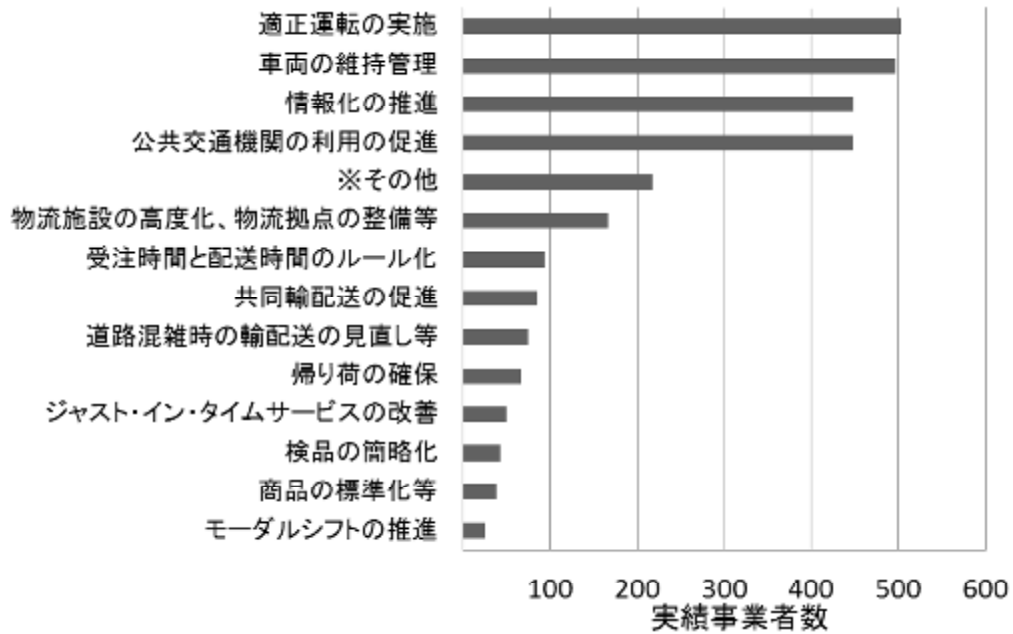
		H27年度末 現在	平成28年度		増減	合計
			減少	新規		
天然ガス		309	102	16	-86	223
ハイブリッド		10,497	2,523	3,904	1,381	11,878
プラグインハイブリッド		75	43	143	100	175
（ハイブリッド・LPG 除く）	新☆☆☆	4,935	920	807	-113	4,822
	新☆☆☆☆	27,694	6,457	7,270	813	28,507
	他	4,129	793	224	-569	3,560
（ハイブリッド軽油 除く）	新長期	526	117	10	-107	419
	新☆ (新長期)	3,213	310	80	-230	2,983
	ポスト新長期	7,229	460	1,985	1,525	8,754
	他	4,493	769	139	-630	3,863
電気		195	29	48	19	214
メタノール						
燃料電池		7		4	4	11
合計		63,302	12,523	14,630	2,107	65,409

6 適正運転の実施等及び車両走行量の削減の実施状況

……取組項目毎のとりまとめ（事業者合計及び業種毎）

排出量抑制措置事項について、取組実績が多い順に「適正運転の実施」（502 者・99.6%）、「車両の維持管理」（497 者・98.6%）、「情報化の推進」（448 者・88.9%）、「公共交通機関の利用の促進」（447 者・88.7%）でした。

排出抑制措置の実績



※「その他」の取組み
「CSRレポート」にて、車両の環境施策と成果を開示
ISO14001と同等の自社基準に基づき環境の取組みを実施
ISO39001[道路交通安全マネジメントシステム]の認証取得
運転者認定制度に基づき定期的な実技研修の実施等
親会社にて当社を含むグループ環境報告書を作成
日産自動車から推奨するグリーンジョブ認証取得
エコファースト企業登録
社有車に対して自動ブレーキ(ブレーキアシスト)の導入
中期経営計画において、環境保全の項目を策定
ホームページの環境情報開示
安全運転講習会、安全運転実技講習会実施